

令和5(2023)年度
「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」に基づく実態調査結果
(学校回答)

令和5(2023)年11月

栃木県教育委員会

目次

	ページ
○ 調査概要	1
○ 勤務時間の管理	2
○ 最終退勤時刻の設定	3
○ 最終退勤時刻	4
○ 業務を精選・効率化するという意識	5
○ 業務の適正化	6
○ // (具体例)	7
○ 先に退勤することへの抵抗感が低減するような取組	8
○ 学校の重点目標や経営方針への明確化	9
○ 改善すべき業務の探索や業務改善の効果検証(参考:校務分掌の見直し等)	10
○ 業務の適正化について意見しやすい雰囲気づくり	11
○ 地域・保護者・関係機関との連携	12
○ // (具体例)	13
○ 部活動の活動時間・休養日	14
○ 部活動における外部人材の活用	15
○ 業適正な部活動数の設置	16
○ 業務改善を進める委員会の校務分掌への位置づけ	17
○ 業務改善を進める委員会の構成メンバー	18
○ 教職員評価制度の活用	19
○ ミドルリーダーの育成	20
○ SCやSSW等の外部人材の活用	21
○ 地域の外部人材の活用	22
○ 教職員間のコミュニケーションの円滑化と互いに支え合う雰囲気の醸成	23
○ 休暇を取得しやすい雰囲気の醸成	24

調査概要

1 調査期間と方法

令和5(2023)年7月10日(月)～19日(水)の期間にWeb調査を実施

2 調査対象

県内全ての公立学校

3 調査対象校数

校種	対象校数 (校)		(内訳)				
			県立学校 (校)		市町立学校 (校)		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	342	334			342	334	
中学校(分校含む)	153	148	3	3	150	145	
義務教育学校	4	6			4	6	
高等学校	全日制	58	58	58	58		
	定時・通信制	10	10	10	10		
特別支援学校	16	16	16	16			
計	583	572	87	87	496	485	

4 回答校数と回答率

校種	対象校数 (校)		回答校数 (校)		回答率 (%)	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
小学校(分校含む)	342	334	342	334	100.0	100.0
中学校(分校含む)	153	148	153	148	100.0	100.0
義務教育学校	4	6	4	6	100.0	100.0
高等学校	全日制	58	58	58	100.0	100.0
	定時・通信制	10	10	10	100.0	100.0
特別支援学校	16	16	16	16	100.0	100.0
計	583	572	583	572	100.0	100.0

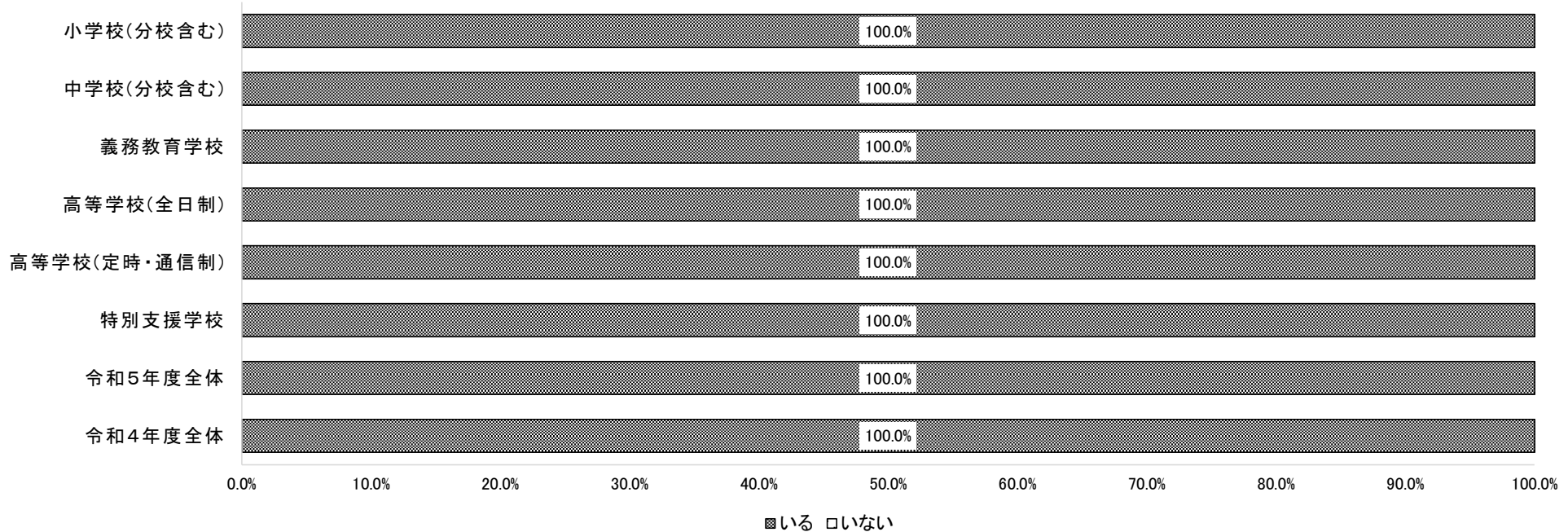
勤務時間の管理

質問: 貴校では、教職員の出・退勤時刻の把握のため、勤務時間を管理していますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
					R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	100.0	100.0	0.0	0.0					100.0	100.0	0.0	0.0	
中学校(分校含む)	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
義務教育学校	100.0	100.0	0.0	0.0					100.0	100.0	0.0	0.0	
高等学校	全日制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0					
令和5年度全体	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	

令和5年度は、全ての公立学校で、教職員の勤務時間管理を行っている。

<令和5年度>



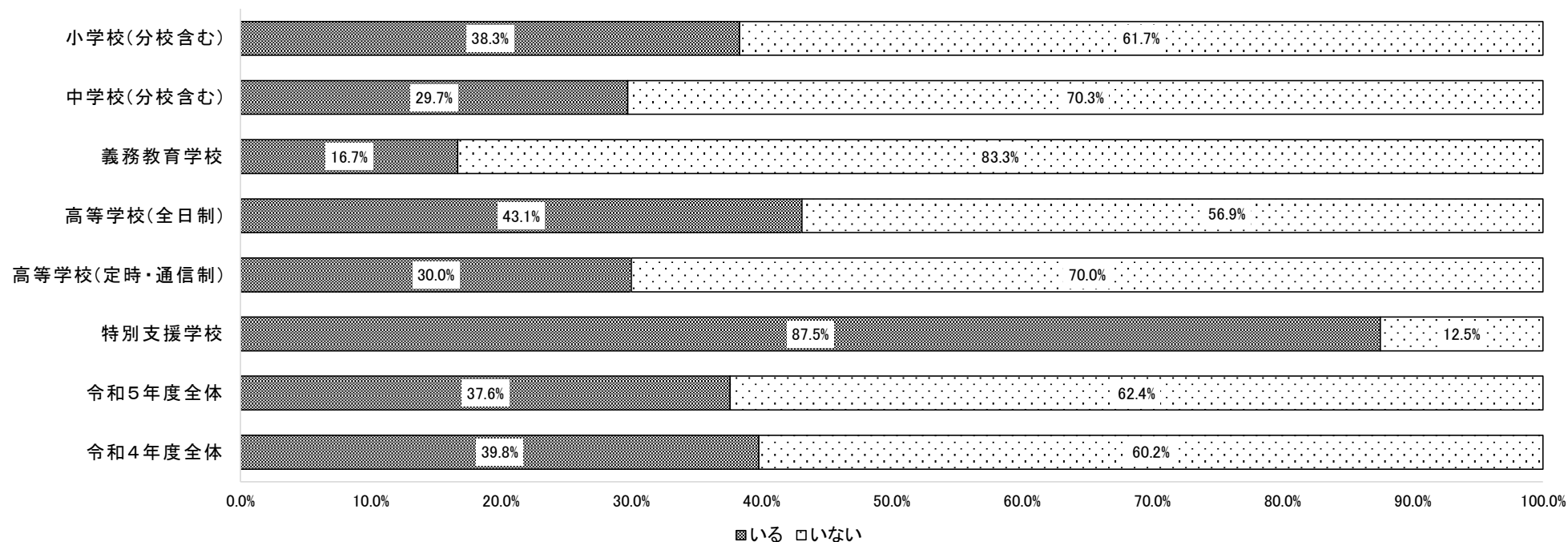
最終退勤時刻の設定

質問: 貴校では、最終退勤時刻を設定していますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
					いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	34.2	38.3	65.8	61.7					34.2	38.3	65.8	61.7	
中学校(分校含む)	37.3	29.7	62.7	70.3	66.7	0.0	33.3	100.0	36.7	30.3	63.3	69.7	
義務教育学校	25.0	16.7	75.0	83.3					25.0	16.7	75.0	83.3	
高等学校	全日制	67.2	43.1	32.8	56.9	67.2	43.1	32.8	56.9				
	定時・通信制	30.0	30.0	70.0	70.0	30.0	30.0	70.0	70.0				
特別支援学校	93.8	87.5	6.3	12.5	93.8	87.5	6.3	12.5					
令和5年度全体	39.8	37.6	60.2	62.4	67.8	48.3	32.2	51.7	34.9	35.7	65.1	64.3	

令和5(2023)年度は、公立学校の37.6%の学校で、最終退勤時刻を設定しており、特に特別支援学校では87.5%が設定している。

<令和5年度>



最終退勤時刻

質問:最終退勤時刻は何時に設定していますか。 ※最終退勤時刻を設定している学校のみ回答

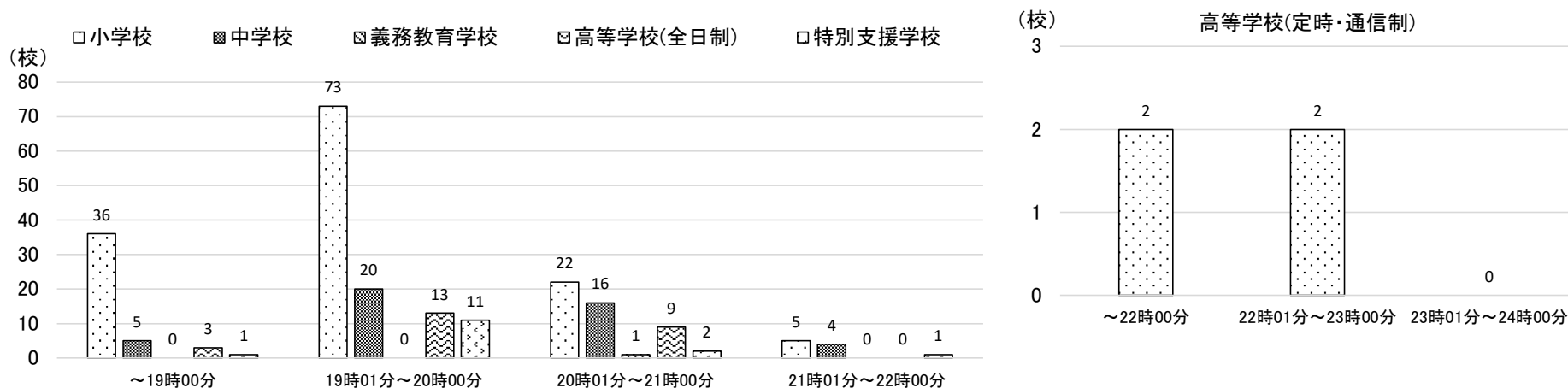
最終退勤時刻	小学校(校)		中学校(校)		義務教育学校(校)		高等学校(全日制)(校)		特別支援学校(校)		合計(校)	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
～19時00分	16	36	4	5	0	0	3	3	1	1	24	45
19時01分～20時00分	78	73	31	20	0	0	22	13	11	11	142	117
20時01分～21時00分	19	22	21	16	1	1	14	9	4	2	59	50
21時01分～22時00分	5	5	4	4	0	0	0	0	0	1	9	10
合計	118	136	60	45	1	1	39	25	16	15	234	222

令和5(2023)年度は、45校の公立学校で、最終退勤時刻を19時以前に設定している。

最終退勤時刻	高等学校(定時・通信制)(校)	
	R4	R5
～22時00分	3	2
22時01分～23時00分	0	2
23時01分～24時00分	1	0
合計	4	4

※複数の最終退勤時刻を設定(曜日ごとや月末など)している学校もあるため、設定している学校数とは一致しない。

<令和5年度>



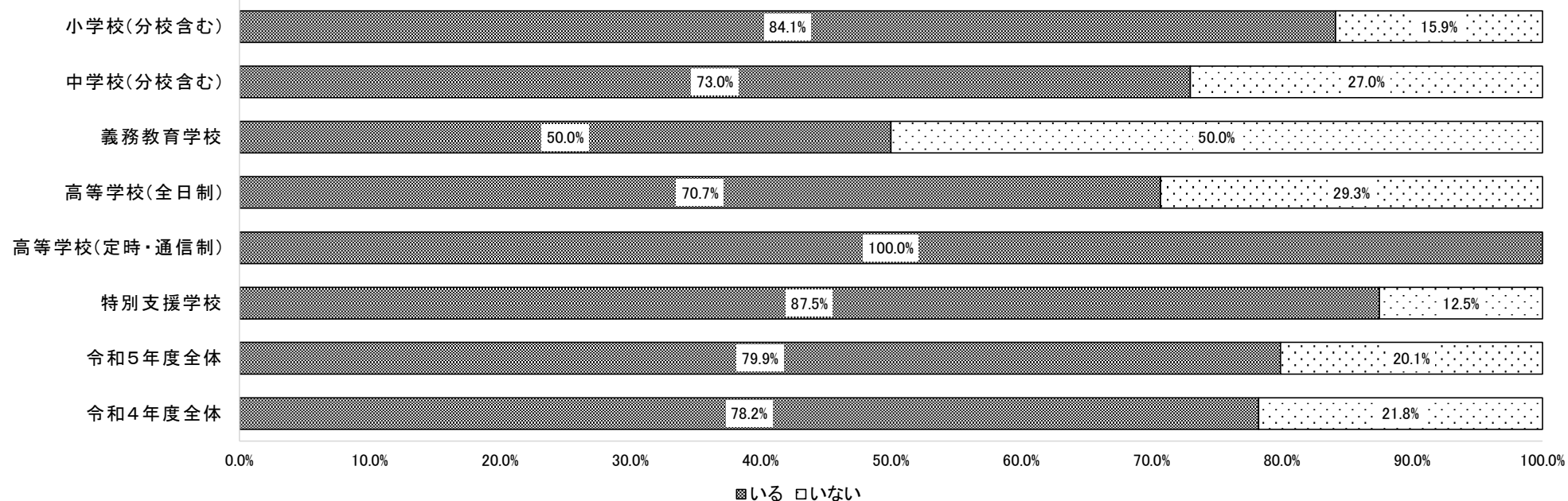
業務を精選・効率化するという意識

質問: 貴校では、退勤時刻を意識して、その時刻に間に合うよう業務を精選・効率化するという意識が高まっていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
					R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	81.0	84.1	19.0	15.9					81.0	84.1	19.0	15.9	
中学校(分校含む)	71.2	73.0	28.8	27.0	66.7	33.3	33.3	66.7	71.3	73.8	28.7	26.2	
義務教育学校	50.0	50.0	50.0	50.0					50.0	50.0	50.0	50.0	
高等学校	全日制	72.4	70.7	27.6	29.3	72.4	70.7	27.6	29.3				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	100.0	87.5	0.0	12.5	100.0	87.5	0.0	12.5					
令和5年度全体	78.2	79.9	21.8	20.1	80.5	75.9	19.5	24.1	77.8	80.6	22.2	19.4	

令和5(2023)年度は、公立学校の79.9%の学校で、退勤時刻に対する意識が高まっている。特に、県立高等学校(定時・通信制)は、全ての学校での意識が高まっている。

<令和5年度>



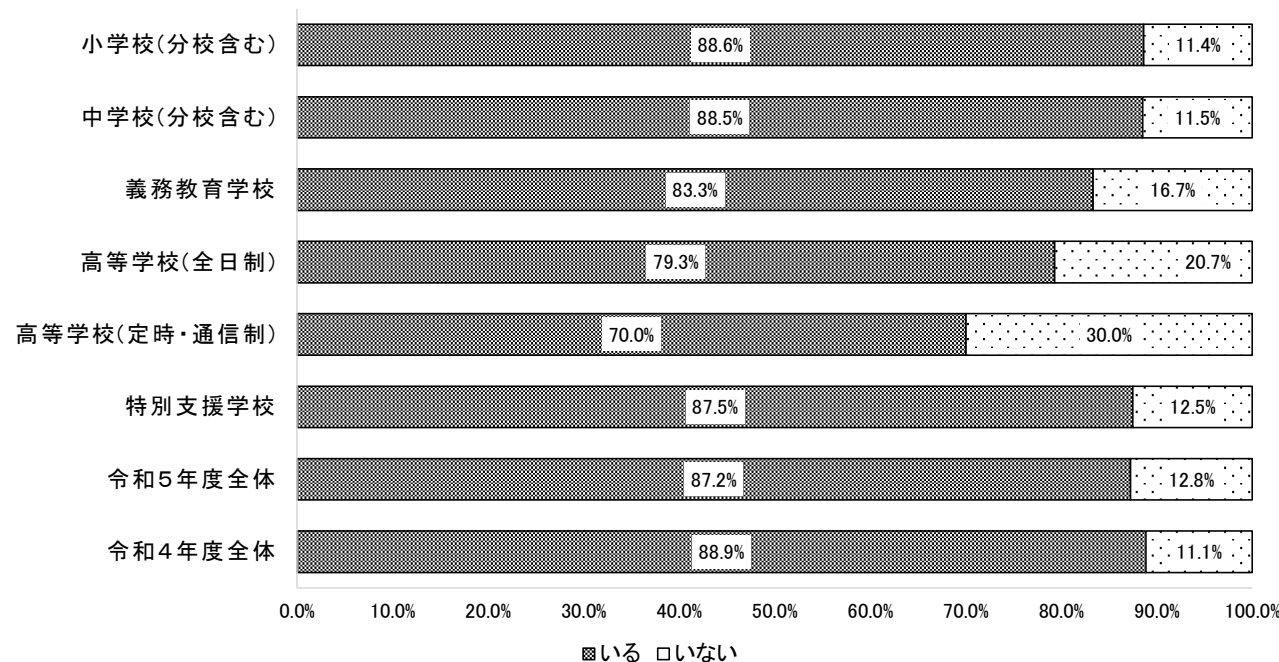
業務の適正化

質問: 貴校では、一つ一つの業務について、業務の適正化という観点から、「必須の業務ではない」と判断したものについては、積極的に削減や簡素化を図っていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	88.6	88.6	11.4	11.4					88.6	88.6	11.4	11.4	
中学校(分校含む)	88.2	88.5	11.8	11.5	66.7	100.0	33.3	0.0	88.7	88.3	11.3	11.7	
義務教育学校	100.0	83.3	0.0	16.7					100.0	83.3	0.0	16.7	
高等学校	全日制	87.9	79.3	12.1	20.7	87.9	79.3	12.1	20.7				
	定時・通信制	90.0	70.0	10.0	30.0	90.0	70.0	10.0	30.0				
特別支援学校	100.0	87.5	0.0	12.5	100.0	87.5	0.0	12.5					
令和5年度全体	88.9	87.2	11.1	12.8	89.7	80.5	10.3	19.5	88.7	88.5	11.3	11.5	

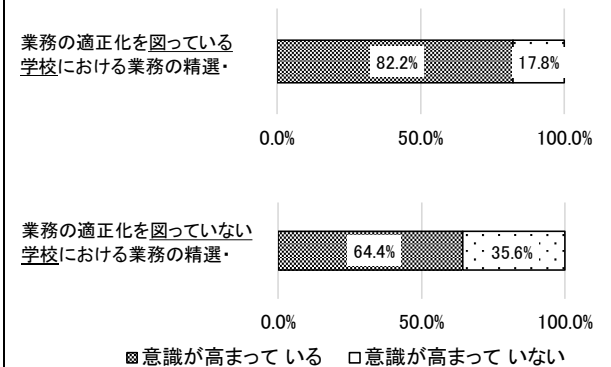
令和5(2023)年度は、公立学校の87.2%の学校で、業務の適正化を図っている。特に、小学校、中学校及び、特別支援学校では、約9割の学校で業務の適正化を図っている。

<令和5年度>



(参考)

・業務の適正化と精選・効率化の意識について



業務の適正化(具体例)

質問: 貴校では、一つ一つの業務について、業務の適正化という観点から「必須の業務ではない」と判断したものについては、積極的に削減や簡素化を図っていますか。

1. DX・ICTの活用に関する取組

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・AI採点システムを導入。・保護者への通知は可能な限りメール配信。・会議資料等はペーパーレス化を図り、印刷、とじ込み等の業務削減。・Teamsを活用し、チャットでの情報交換、打合せ回数の削減。 | <ul style="list-style-type: none">・SchoolWareを利用してアンケート等を実施し、集約・集計を効率化。・朝の欠席連絡をGoogle Formsを利用し、電話対応の負担軽減。・保護者からの集金等をインターネットバンキングで処理。・週案を簡素化するソフトウェアを導入。 |
|---|---|

2. 学校運営・行事に関する取組

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・教育課程、授業時数の精選と見直し。・会議時等において、タイムテーブルを作成し、時間厳守の意識付け。・勤務時間を大幅に過ぎた時間の家庭訪問や保護者面談等はない。・清掃を実施しない曜日を設定。・起案文書の回議手順の簡略化。押印の簡略化。・運動会を午前中開催とし、練習時間の短縮や種目内容を検討。・持久走大会を廃止し、体育の授業の中で体力向上を図った。・高校入試や一日体験学習の引率業務を削減。・式典等の際の学校間の招待の取りやめ。 | <ul style="list-style-type: none">・家庭訪問から住居地確認に変更した。・不登校生徒の家庭訪問をSSWと連携して実施し、担任の訪問回数低減。・朝の読書を廃止。・学年だよりと学校だよりの簡素化と集約化。・2学期の通知票所見欄を廃止(三者面談で直接説明)。・下校指導の回数や立哨時間を低減。・夏休み作品募集の精選。・ボランティア活動に参加する生徒の対応を主催者に依頼、引率業務削減。・共有ファイル内を整理。 |
|--|---|

3. PTA活動に関する取組

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・PTAに関する会議回数を削減し、参加者も最低限とした。・PTA行事のPTAと学校側の明確な役割分担をした。PTA行事の削減。 | <ul style="list-style-type: none">・PTAに清掃ボランティアや放課後の通学路安全パトロールを依頼。・PTA総会をオンライン決議にした。書面開催にした。 |
|--|---|

4. 部活動に関する取組

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・終了時刻を30分程度早めた。・部活動指導を、顧問内でのローテーションにした。 | <ul style="list-style-type: none">・部活動指導で外部人材を活用。・部活動指導の地域移行を進めた。 |
|--|--|

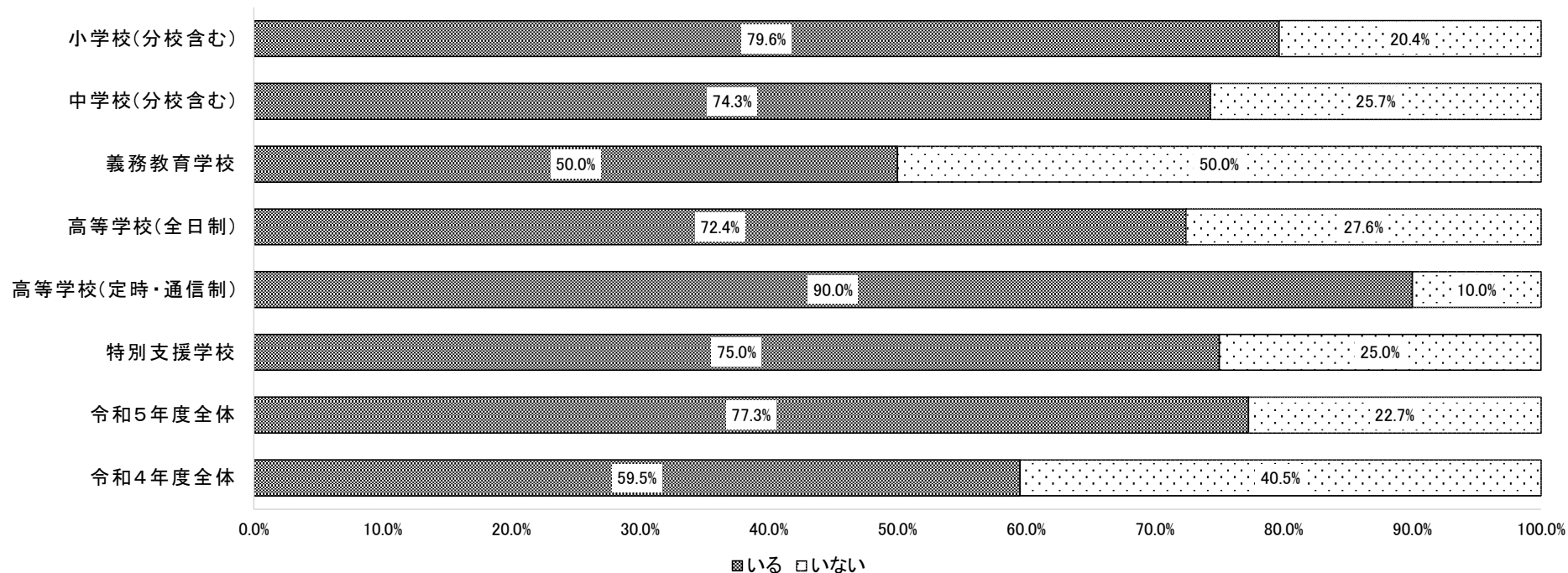
先に退勤することへの抵抗感が低減するような取組

質問: 貴校では、先に退勤することへの抵抗感が低減するような取組を行っていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	64.0	79.6	36.0	20.4					64.0	79.6	36.0	20.4	
中学校(分校含む)	57.5	74.3	42.5	25.7	33.3	66.7	66.7	33.3	58.0	74.5	42.0	25.5	
義務教育学校	25.0	50.0	75.0	50.0					25.0	50.0	75.0	50.0	
高等学校	全日制	39.7	72.4	60.3	27.6	39.7	72.4	60.3	27.6				
	定時・通信制	70.0	90.0	30.0	10.0	70.0	90.0	30.0	10.0				
特別支援学校	56.3	75.0	43.8	25.0	56.3	75.0	43.8	25.0					
令和5年度全体	59.5	77.3	40.5	22.7	46.0	74.7	54.0	25.3	61.9	77.7	38.1	22.3	

令和5(2023)年度は、77.3%の公立学校で、先に退勤することへの抵抗感が低減するような取組を行っている。特に、県立高等学校(定・通信制)では、9割の学校で取り組んでいる。

<令和5年度>



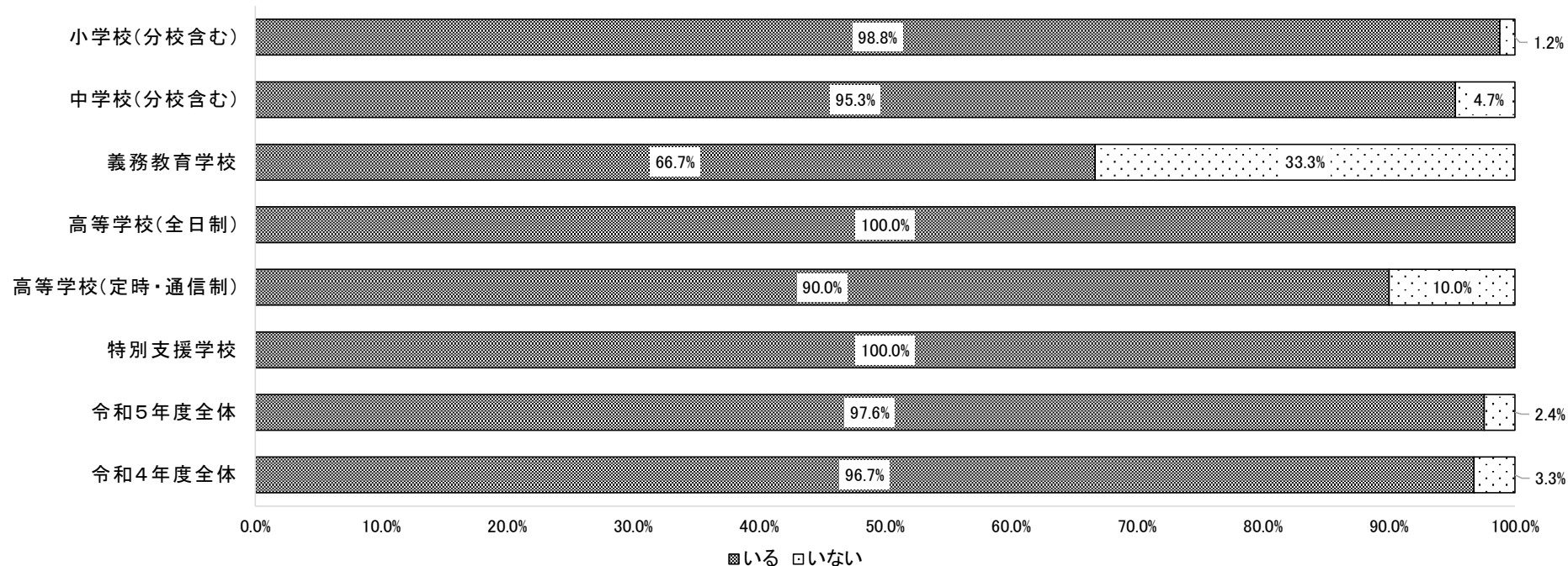
学校の重点目標や経営方針への明確化

質問: 貴校では、学校の重点目標や経営方針の明確化に努め、教職員が真に必要な業務に注力できるようにしていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	
小学校(分校含む)	96.2	98.8	3.8	1.2					96.2	98.8	3.8	1.2	
中学校(分校含む)	96.1	95.3	3.9	4.7	100.0	100.0	0.0	0.0	96.0	95.2	4.0	4.8	
義務教育学校	100.0	66.7	0.0	33.3					100.0	66.7	0.0	33.3	
高等学校	全日制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
	定時・通信制	100.0	90.0	0.0	10.0	100.0	90.0	0.0	10.0				
特別支援学校	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0					
令和5年度全体	96.7	97.6	3.3	2.4	100.0	98.9	0.0	1.1	96.2	97.3	3.8	2.7	

令和5(2023)年度は、97.6%の公立学校で、学校の重点目標や経営方針に業務改善について明確化に努め、教職員が真に必要な業務に注力できるようにしている。

<令和5年度>



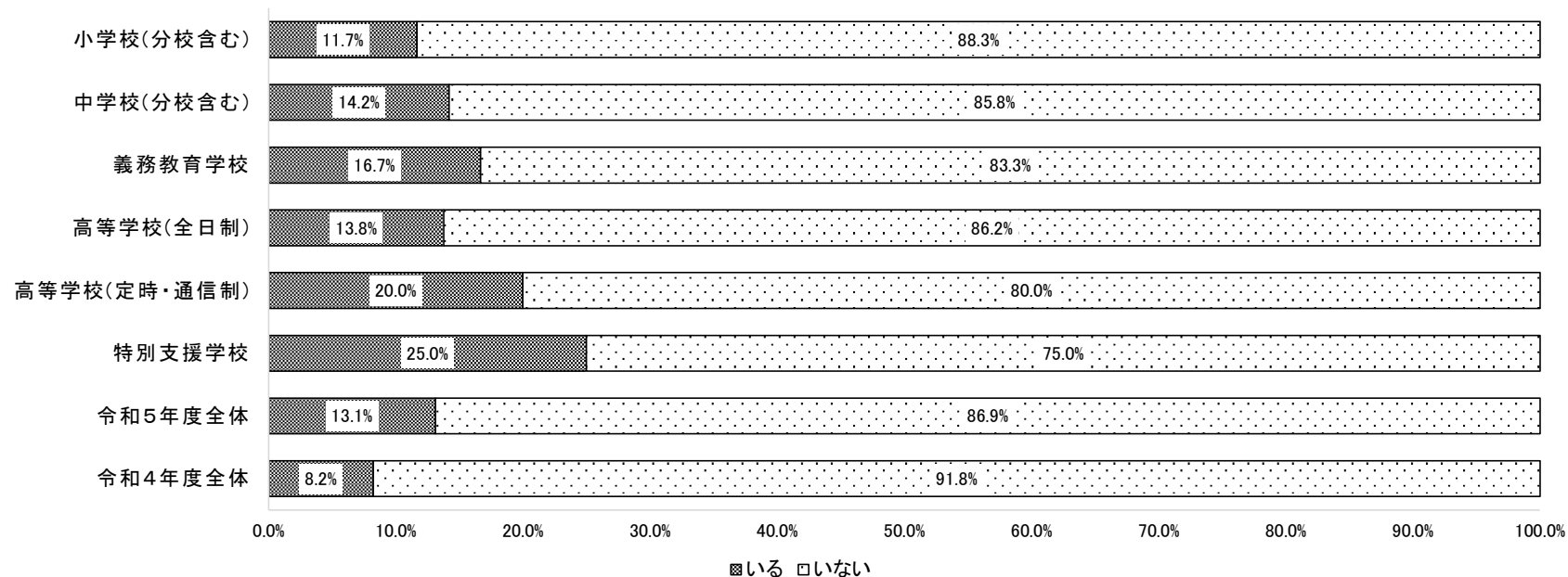
改善すべき業務の探索や業務改善の効果検証

質問: 貴校では、期間を決めて教職員が何の業務にどれだけ時間をかけているか記録し、それを基に改善すべき業務の探索や業務改善の効果検証を行っていますか。(参考: 校務分掌の見直し等)

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	7.3	11.7	92.7	88.3					7.3	11.7	92.7	88.3	
中学校(分校含む)	9.2	14.2	90.8	85.8	0.0	0.0	100.0	100.0	9.3	14.5	90.7	85.5	
義務教育学校	0.0	16.7	100.0	83.3					0.0	16.7	100.0	83.3	
高等学校	全日制	13.8	13.8	86.2	86.2	13.8	13.8	86.2	86.2				
	定時・通信制	0.0	20.0	100.0	80.0	0.0	20.0	100.0	80.0				
特別支援学校	6.3	25.0	93.8	75.0	6.3	25.0	93.8	75.0					
令和5年度全体	8.2	13.1	91.8	86.9	10.3	16.1	89.7	83.9	7.9	12.6	92.1	87.4	

令和5(2023)年度は、13.1%の公立学校で、業務時間の記録と検証を行った。

<令和5年度>



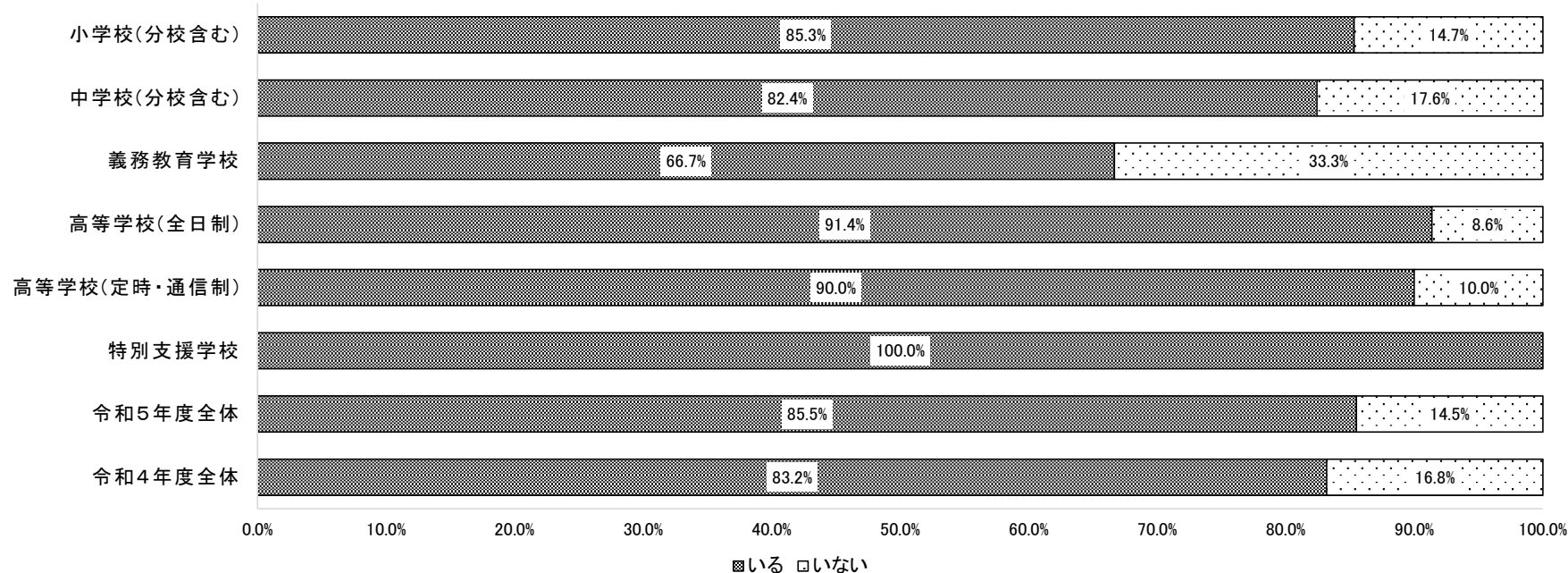
業務の適正化について意見しやすい雰囲気づくり

質問: 貴校では、例えば、教職員間で業務の在り方や見直しについて話し合う場を設けるなど、業務の適正化について意見しやすい雰囲気づくりに努めていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	84.5	85.3	15.5	14.7					84.5	85.3	15.5	14.7	
中学校(分校含む)	78.4	82.4	21.6	17.6	66.7	100.0	33.3	0.0	78.7	82.1	21.3	17.9	
義務教育学校	75.0	66.7	25.0	33.3					75.0	66.7	25.0	33.3	
高等学校	全日制	84.5	91.4	15.5	8.6	84.5	91.4	15.5	8.6				
	定時・通信制	100.0	90.0	0.0	10.0	100.0	90.0	0.0	10.0				
特別支援学校	87.5	100.0	12.5	0.0	87.5	100.0	12.5	0.0					
令和5年度全体	83.2	85.5	16.8	14.5	86.2	93.1	13.8	6.9	82.7	84.1	17.3	15.9	

令和5(2023)年度は、公立学校の85.5%で、業務の適正化について意見しやすい雰囲気づくりに努めている。特に、特別支援学校では、全ての学校で意見しやすい雰囲気づくりに努めている。

<令和5年度>



地域・保護者・関係機関との連携

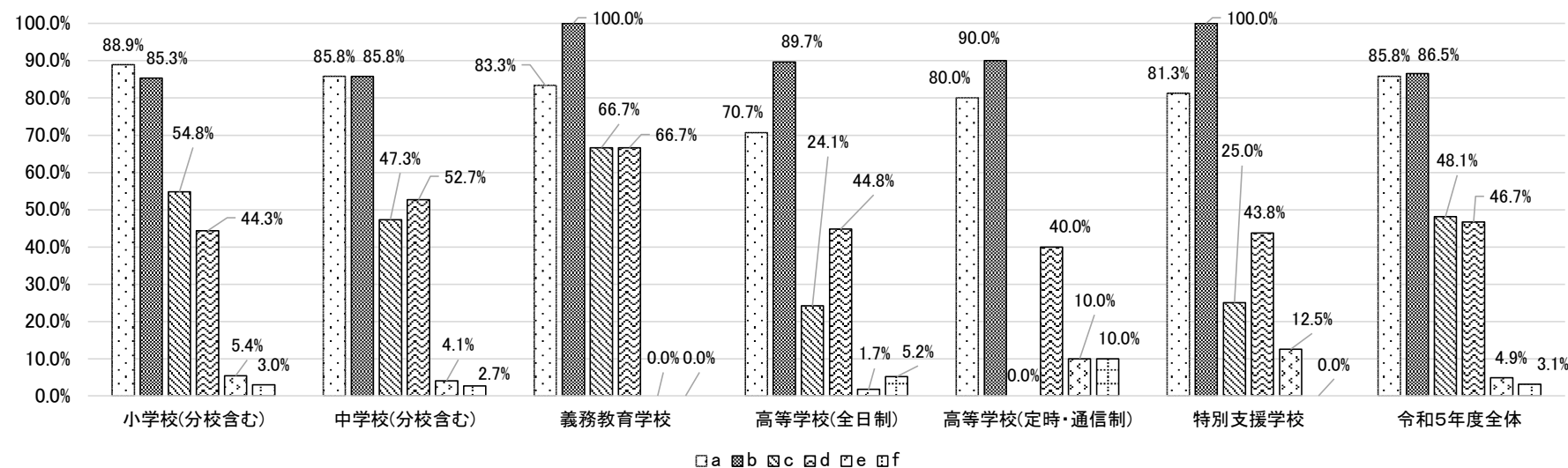
質問: 貴校では、業務改善に向けた地域・保護者・関係機関との連携として、以下に挙げた取組を行っていますか。(複数回答可)

- a 学校経営方針を保護者・地域住民に周知し共有を図っている
- b 学校運営協議会制度や学校評議委員、学校関係者評価委員会等を活用している
- c 地域学校協働活動を推進している
- d 地域・保護者や福祉部局・警察等関係機関との情報共有を行い、適切な役割分担を図っている
- e その他の取組を行っている
- f 特に行っていない

校種	全学校数(校)						県立学校(校)						市町立学校(校)						
	a	b	c	d	e	f	a	b	c	d	e	f	a	b	c	d	e	f	
小学校(分校含む)	297	285	183	148	18	10							297	285	183	148	18	10	
中学校(分校含む)	127	127	70	78	6	4	1	2	1	1	0	1	126	125	69	77	6	3	
義務教育学校	5	6	4	4	0	0							5	6	4	4	0	0	
高等学校	全日制	41	52	14	26	1	3	41	52	14	26	1	3						
	定時・通信制	8	9	0	4	1	1	8	9	0	4	1	1						
特別支援学校	13	16	4	7	2	0	13	16	4	7	2	0							
令和5年度全体	491	495	275	267	28	18	63	79	19	38	4	5	428	416	256	229	24	13	

公立学校の86.5%が、学校運営協議会制度や学校評議委員、学校関係者評価委員会等を活用している。
また、85.8%の学校で、学校経営方針を保護者・地域住民に周知し共有を図っている。

<令和5年度>



地域・保護者・関係機関との連携(具体例)

質問: (「その他の取組を行っている」と答えた学校のみ回答) それは、どんな取組ですか。

・地域組織やボランティア等の活用

- ・ボランティアを募り、掲示物作成や図書の受け入れ作業等を依頼している。(市町立小学校)
- ・登下校の見守りをボランティアにお願いしている。(市町立小学校)
- ・地域協議会の運営の中に、学校・学習支援ボランティア活動を位置付けて、地域の方やPTAに協力を得ている。(市町立小学校)
- ・地域協議会で行う行事のスリム化を議題としている。(市町立小学校)
- ・地域住民より、急な地域巡回の依頼が来た際は、地域警察署と相談している。(市町立小学校)
- ・地域コーディネーター会議を定期的(月に1回)に行い、学校支援ボランティアの方に授業の補助や学校行事等の協力をいただいている。(市町立中学校)
- ・放課後クラブ活動や夏休みの書道指導、図書整理、農園作業などに地域・PTAボランティアを活用している。(市町立中学校)
- ・地域コーディネーターと連携し、学校支援ボランティアを積極的に活用している。(特別支援学校)

・PTA活動の改善

- ・PTA組織及び活動のあり方の見直しをしている。(市町立中学校)
- ・PTA本部役員会と連携して組織改編や業務内容の見直しをしている。(市町立中学校)

・他校や関係機関との連携

- ・風水害に関する危機管理について地区センターと話し合いを行い役割を分担している。(市町立小学校)
- ・中学校、市町教育委員会、地区の教育事務所、児童相談所と連携している。(高等学校(定時・通信制))

・その他

- ・コミュニティ・スクールの推進のための「コミスク推進委員」を、卒業生、地域住民、PTA等から募り、学校行事、学習活動等に参画いただいている。(市町立小学校)
- ・家庭、地域と連携してあいさつ運動を実施している。(市町立中学校)
- ・部活動地域移行についての情報提供を行っている。(市町立中学校)

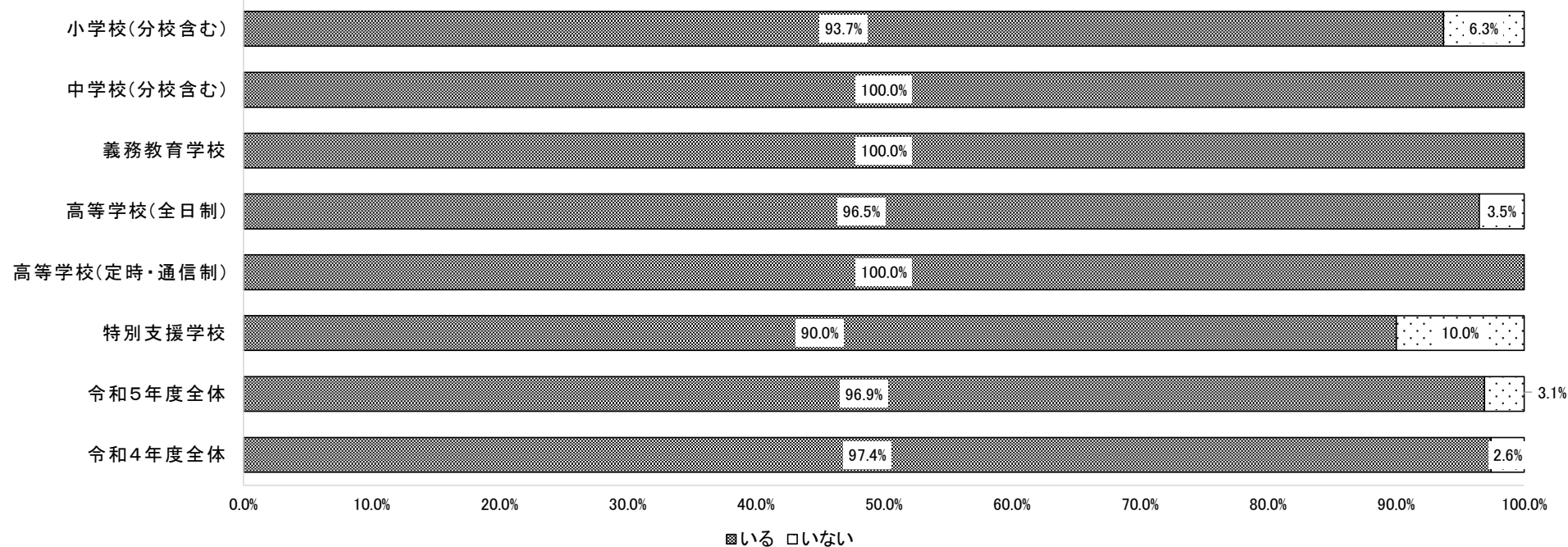
部活動の活動時間・休養日

質問: 貴校では、部活動の活動時間・休養日を適切に設定していますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
					いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	93.4	93.7	6.6	6.3					93.4	93.7	6.6	6.3	
中学校(分校含む)	99.3	100.0	0.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	99.3	100.0	0.7	0.0	
義務教育学校	100.0	100.0	0.0	0.0					100.0	100.0	0.0	0.0	
高等学校	全日制	100.0	96.5	0.0	3.5	100.0	96.5	0.0	3.5				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	100.0	90.0	0.0	10.0	100.0	90.0	0.0	10.0					
令和5年度全体	97.4	96.9	2.6	3.1	100.0	96.2	0.0	3.8	96.7	97.1	3.3	2.9	

令和5(2023)年度は、部活動を設置している公立学校のうち、96.9%が活動時間・休養日を適切に設定している。

<令和5年度>



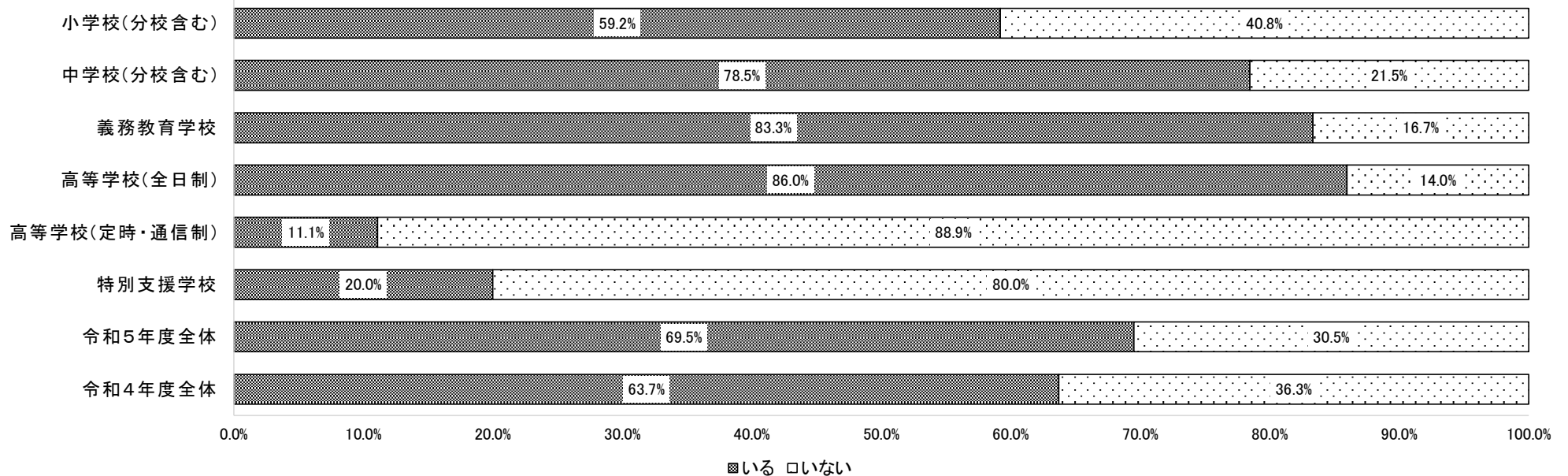
部活動における外部人材の活用

質問: 貴校では、保護者・地域と連携して、運動部活動指導員等の外部人材を効果的に活用していますか。
 ※ 部活動(小学校における部活動に類する活動を含む)を設置している学校のみ回答。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	50.0	59.2	50.0	40.8					50.0	59.2	50.0	40.8	
中学校(分校含む)	73.0	78.5	27.0	21.5	100.0	100.0	0.0	0.0	72.4	78.0	27.6	22.0	
義務教育学校	100.0	83.3	0.0	16.7					100.0	83.3	0.0	16.7	
高等学校	全日制	80.7	86.0	19.3	14.0	80.7	86.0	19.3	14.0				
	定時・通信制	22.2	11.1	77.8	88.9	22.2	11.1	77.8	88.9				
特別支援学校	20.0	20.0	80.0	80.0	20.0	20.0	80.0	80.0					
令和5年度全体	63.7	69.5	36.3	30.5	67.1	69.6	32.9	30.4	62.7	69.5	37.3	30.5	

令和5(2023)年度は、部活動を設置している公立学校のうち、69.5%が、外部人材を効果的に活用している。

<令和5年度>



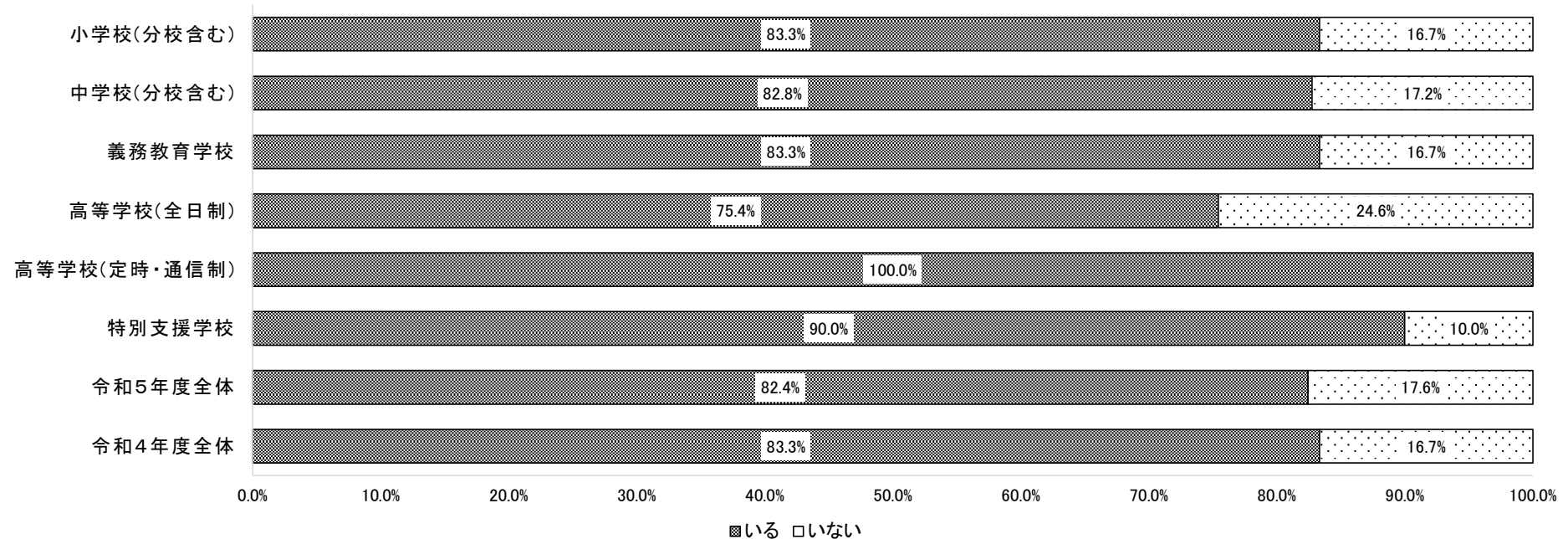
適正な部活動数の設置

質問: 貴校では、児童生徒数、教員数を踏まえて、適正な部活動数を設置するよう見直しを図っていますか。
 ※ 部活動(小学校における部活動に類する活動を含む)を設置している学校のみ回答。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
					R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	83.5	83.3	16.5	16.7					83.5	83.3	16.5	16.7	
中学校(分校含む)	83.0	82.8	17.0	17.2	66.7	100.0	33.3	0.0	83.3	82.4	16.7	17.6	
義務教育学校	100.0	83.3	0.0	16.7					100.0	83.3	0.0	16.7	
高等学校	全日制	78.9	75.4	21.1	24.6	78.9	75.4	21.1	24.6				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	90.0	90.0	10.0	10.0	90.0	90.0	10.0	10.0					
令和5年度全体	83.3	82.4	16.7	17.6	82.3	81.0	17.7	19.0	83.6	82.8	16.4	17.2	

令和5(2023)年度は、部活動を設置している公立学校のうち、82.4%が適正な部活動数の設置に努めている。

<令和5年度>



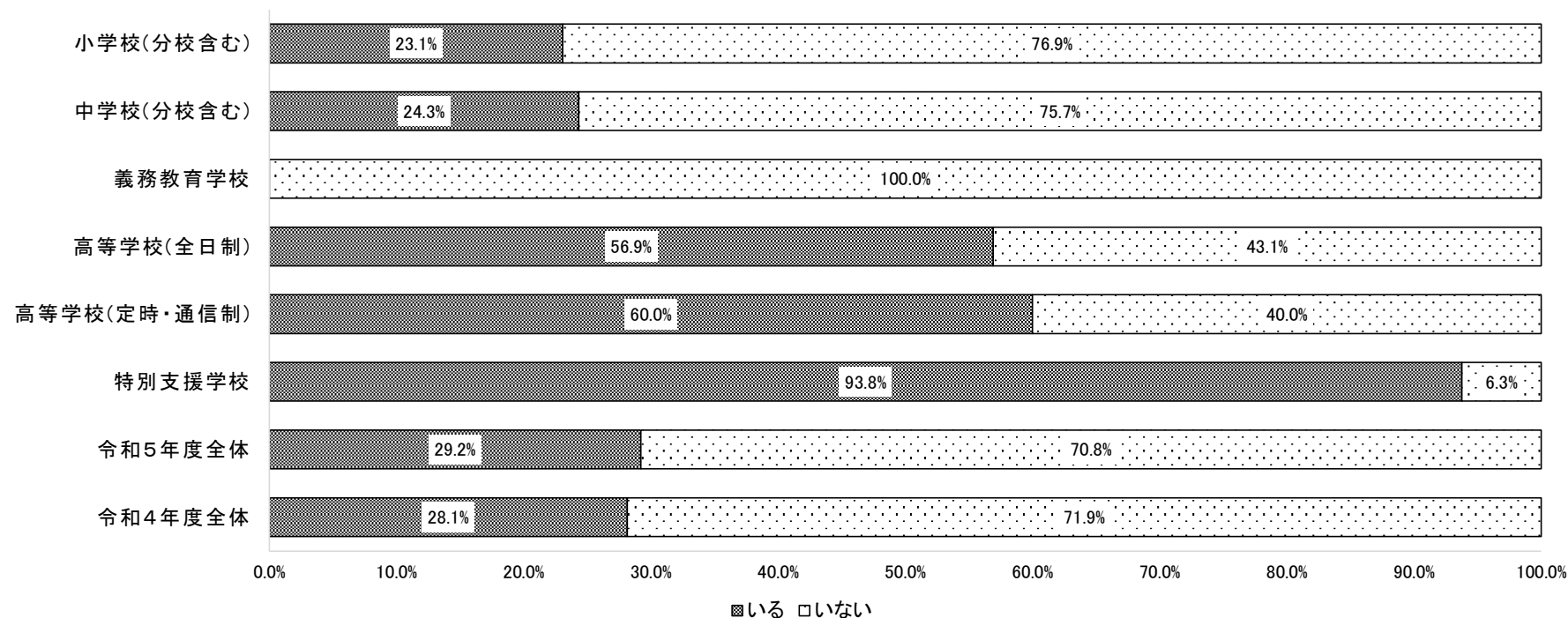
業務改善を進める委員会の校務分掌への位置づけ

質問: 貴校では、業務改善を進める委員会を校務分掌に位置付けていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	
小学校(分校含む)	20.5	23.1	79.5	76.9					20.5	23.1	79.5	76.9	
中学校(分校含む)	21.6	24.3	78.4	75.7	33.3	33.3	66.7	66.7	21.3	24.1	78.7	75.9	
義務教育学校	25.0	0.0	75.0	100.0					25.0	0.0	75.0	100.0	
高等学校	全日制	69.0	56.9	31.0	43.1	69.0	56.9	31.0	43.1				
	定時・通信制	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0				
特別支援学校	87.5	93.8	12.5	6.3	87.5	93.8	12.5	6.3					
令和5年度全体	28.1	29.2	71.9	70.8	70.1	63.2	29.9	36.8	20.8	23.1	79.2	76.9	

令和5(2023)年度は、全体では29.2%の公立学校が、業務改善を進める委員会を校務分掌に位置づけており、特に特別支援学校では93.8%となっている。

<令和5年度>



業務改善を進める委員会の構成メンバー

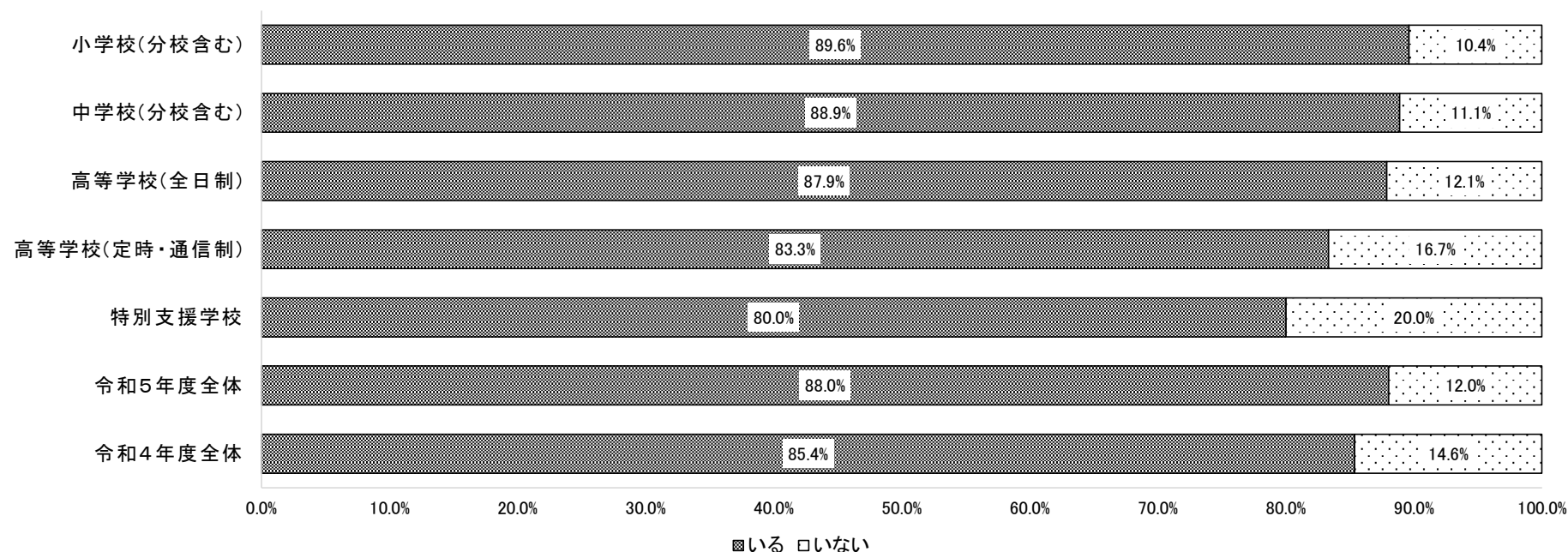
質問:その委員会のメンバーは、事務職員をはじめ校内の様々な立場の教職員で構成されていますか。

※ 業務改善を進める委員会の校務分掌への位置づけている学校のみ回答

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	85.7	89.6	14.3	10.4					85.7	89.6	14.3	10.4	
中学校(分校含む)	81.8	88.9	18.2	11.1	100.0	100.0	0.0	0.0	81.3	88.6	18.8	11.4	
義務教育学校	0.0	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0	0.0	
高等学校	全日制	92.5	87.9	7.5	12.1	92.5	87.9	7.5	12.1				
	定時・通信制	100.0	83.3	0.0	16.7	100.0	83.3	0.0	16.7				
特別支援学校	64.3	80.0	35.7	20.0	64.3	80.0	35.7	20.0					
令和5年度全体	85.4	88.0	14.6	12.0	86.9	85.5	13.1	14.5	84.5	89.3	15.5	10.7	

令和5(2023)年度は、業務改善を進める委員会を設置している学校の88.0%が、様々な立場の教職員が参画できるよう構成メンバーについて配慮している。

<令和5年度>



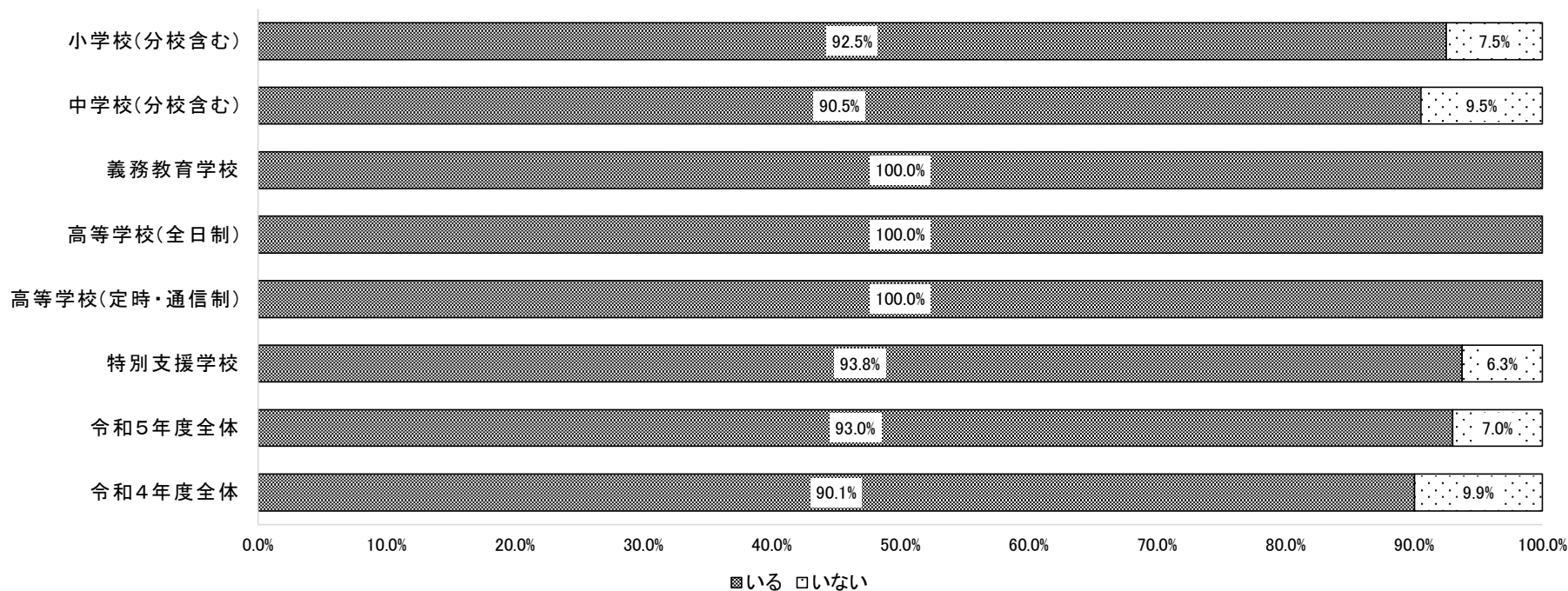
教職員評価制度の活用

質問: 貴校では、教職員評価制度を積極的に活用し、教職員一人一人の業務改善への意識や意欲を高めていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4		R5		いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	87.7	92.5	12.3	7.5					87.7	92.5	12.3	7.5	
中学校(分校含む)	92.2	90.5	7.8	9.5	100.0	100.0	0.0	0.0	92.0	90.3	8.0	9.7	
義務教育学校	50.0	100.0	50.0	0.0					50.0	100.0	50.0	0.0	
高等学校	全日制	98.3	100.0	1.7	0.0	98.3	100.0	1.7	0.0				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	93.8	93.8	6.3	6.3	93.8	93.8	6.3	6.3					
令和5年度全体	90.1	93.0	9.9	7.0	97.7	98.9	2.3	1.1	88.7	92.0	11.3	8.0	

令和5(2023)年度は、93.0%の公立学校が、教職員評価制度を積極的に活用している。

<令和5年度>



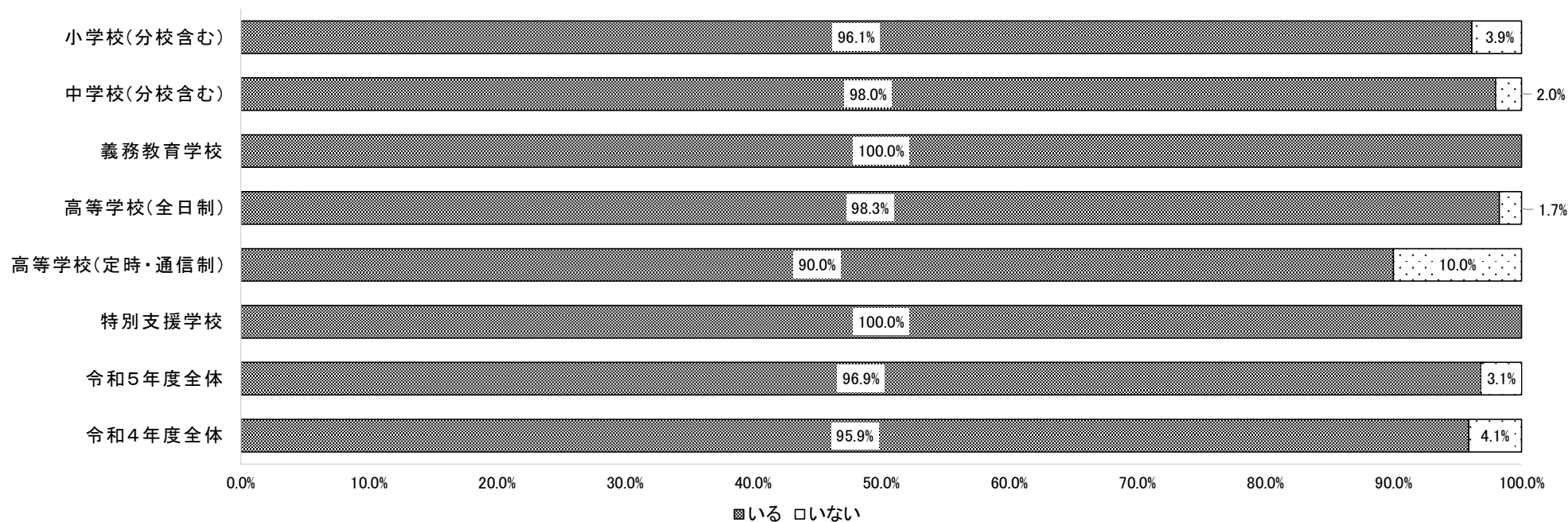
ミドルリーダーの育成

質問：貴校では、ミドルリーダーを計画的に育成し、適所に配置するなどして、学校の教育目標をより効果的に達成できる組織体制の構築に努めていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分枝含む)	94.7	96.1	5.3	3.9					94.7	96.1	5.3	3.9	
中学校(分枝含む)	96.7	98.0	3.3	2.0	100.0	100.0	0.0	0.0	96.7	97.9	3.3	2.1	
義務教育学校	100.0	100.0	0.0	0.0					100.0	100.0	0.0	0.0	
高等学校	全日制	100.0	98.3	0.0	1.7	100.0	98.3	0.0	1.7				
	定時・通信制	90.0	90.0	10.0	10.0	90.0	90.0	10.0	10.0				
特別支援学校	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0					
令和5年度全体	95.9	96.9	4.1	3.1	98.9	97.7	1.1	2.3	95.4	96.7	4.6	3.3	

令和5(2023)年度は、96.9%の公立学校が、ミドルリーダーを計画的に育成し、適所に配置するなどして、学校の教育目標をより効果的に達成できる組織体制の構築に努めている。

<令和5年度>



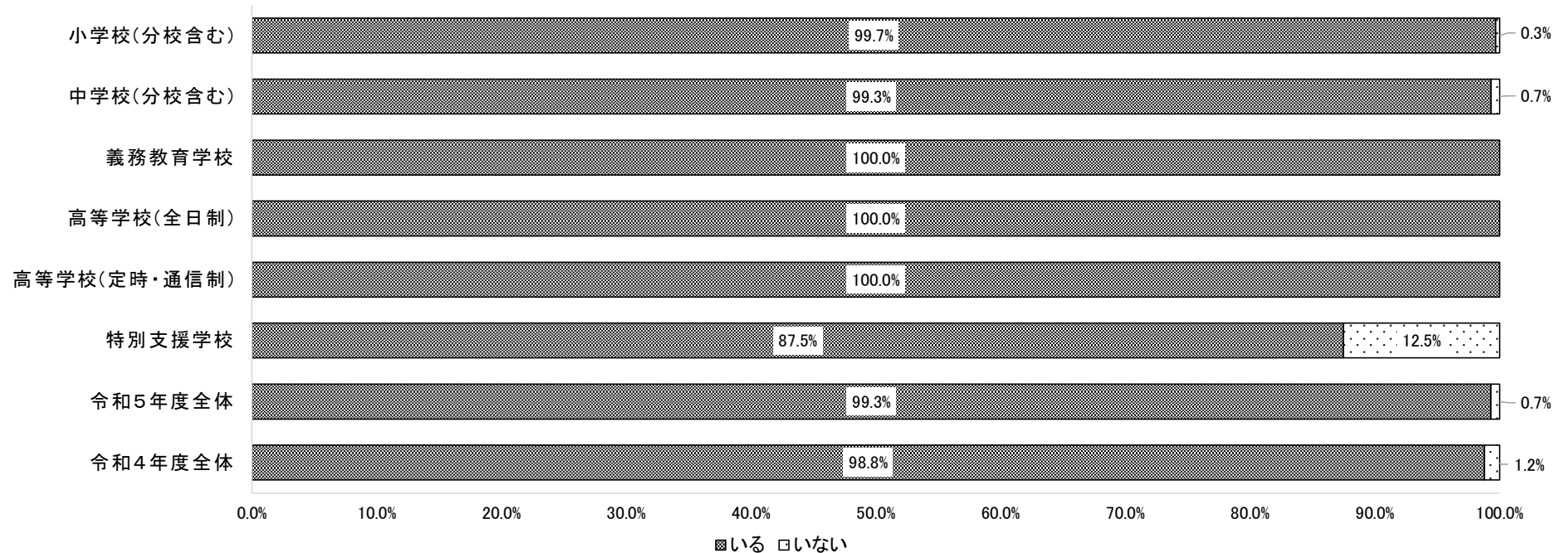
SCやSSW等の専門人材の活用

質問：貴校では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材の活用を推進していますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	99.7	99.7	0.3	0.3					99.7	99.7	0.3	0.3	
中学校(分校含む)	99.3	99.3	0.7	0.7	100.0	100.0	0.0	0.0	99.3	99.3	0.7	0.7	
義務教育学校	100.0	100.0	0.0	0.0					100.0	100.0	0.0	0.0	
高等学校	全日制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	68.8	87.5	31.3	12.5	68.8	87.5	31.3	12.5					
令和5年度全体	98.8	99.3	1.2	0.7	94.3	97.7	5.7	2.3	99.6	99.6	0.4	0.4	

令和5(2023)年度は、99.3%の公立学校が、SCやSSW等の外部人材の活用を推進している。

<令和5年度>



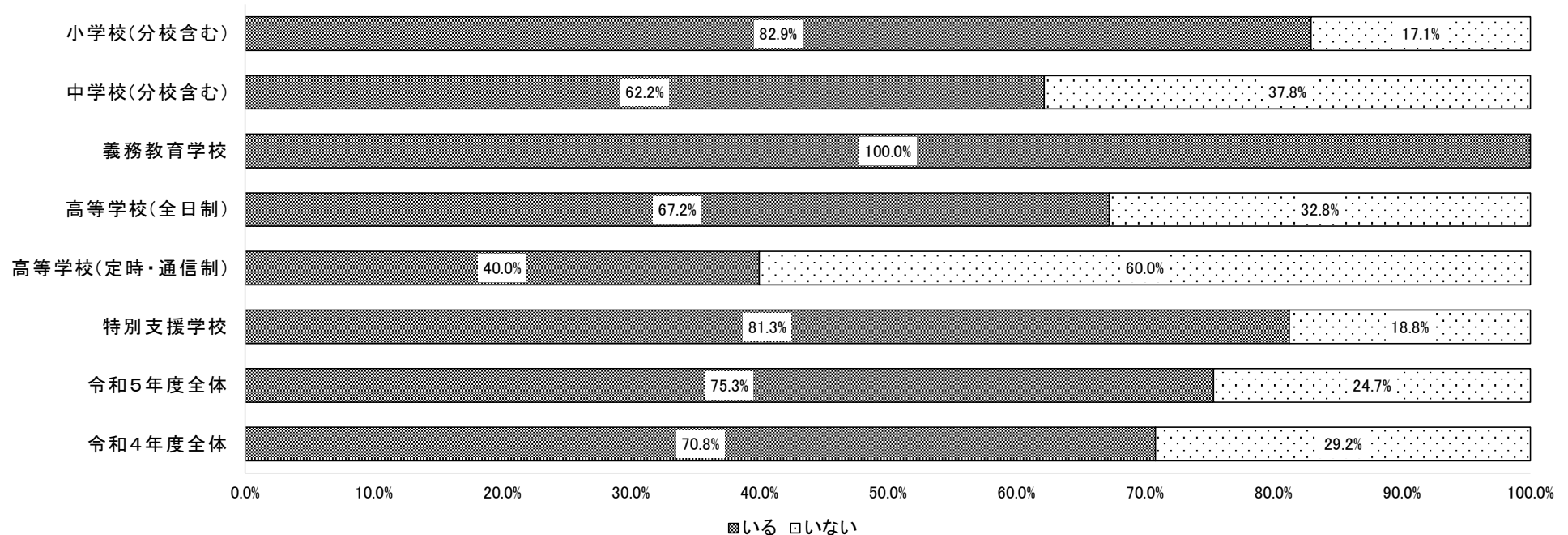
地域の外部人材の活用

質問：貴校では、学習指導、児童・生徒指導、その他の校務について、地域の外部人材の活用を推進していますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる	いない	いる	いない	いる	いない	R4	R5	
小学校(分校含む)	80.1	82.9	19.9	17.1					80.1	82.9	19.9	17.1	
中学校(分校含む)	54.9	62.2	45.1	37.8	33.3	66.7	66.7	33.3	55.3	62.1	44.7	37.9	
義務教育学校	75.0	100.0	25.0	0.0					75.0	100.0	25.0	0.0	
高等学校	全日制	58.6	67.2	41.4	32.8	58.6	67.2	41.4	32.8				
	定時・通信制	30.0	40.0	70.0	60.0	30.0	40.0	70.0	60.0				
特別支援学校	93.8	81.3	6.3	18.8	93.8	81.3	6.3	18.8					
令和5年度全体	70.8	75.3	29.2	24.7	60.9	66.7	39.1	33.3	72.6	76.9	27.4	23.1	

令和5(2023)年度は、県内公立学校の75.3%が、地域の外部人材の活用を推進している。特に、義務教育学校では、全ての学校で地域の外部人材の活用が進んでいる。

<令和5年度>



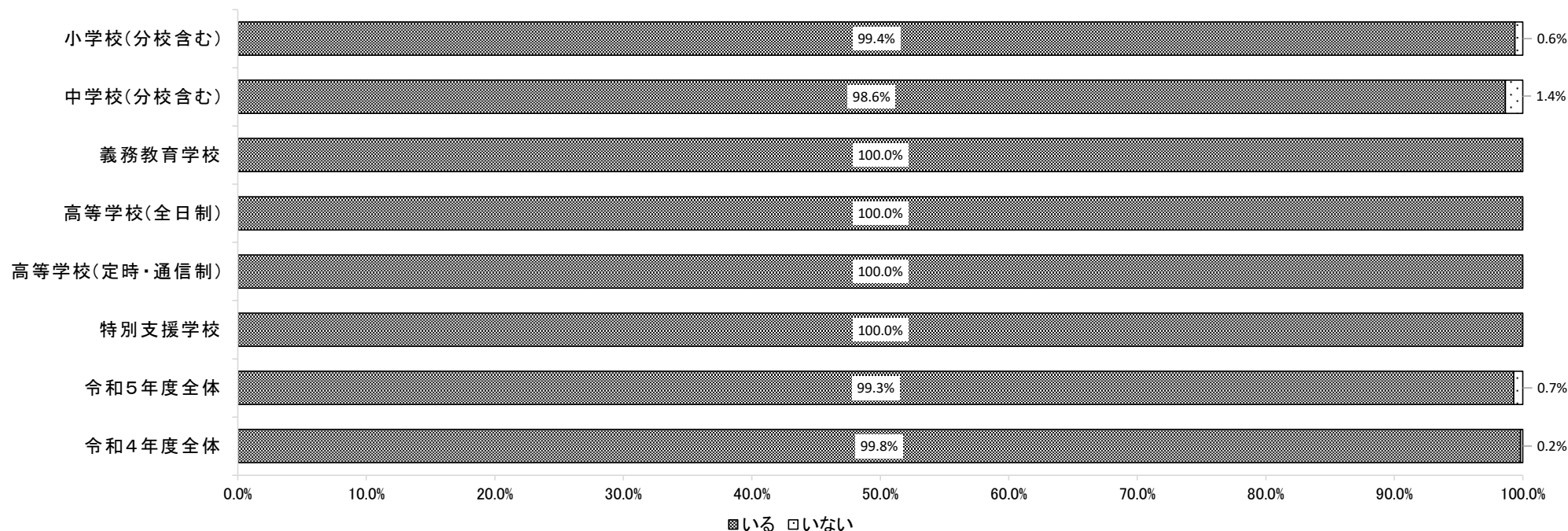
教職員間のコミュニケーションの円滑化と互いに支え合う雰囲気の醸成

質問: 貴校では、教職員間のコミュニケーションの円滑化と互いに支え合う雰囲気の醸成に努めていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	
小学校(分校含む)	99.7	99.4	0.3	0.6					99.7	99.4	0.3	0.6	
中学校(分校含む)	100.0	98.6	0.0	1.4	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	98.6	0.0	1.4	
義務教育学校	100.0	100.0	0.0	0.0					100.0	100.0	0.0	0.0	
高等学校	全日制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0					
令和5年度全体	99.8	99.3	0.2	0.7	100.0	100.0	0.0	0.0	99.8	99.2	0.2	0.8	

令和5(2023)年度は、公立学校のほとんどが、教職員間のコミュニケーションの円滑化と互いに支え合う雰囲気の醸成に努めている。

<令和5年度>



休暇を取得しやすい雰囲気醸成

質問：貴校では、教職員一人一人の事情に配慮した声かけを行うなど、休暇を取得しやすい雰囲気醸成に努めていますか。

校種	回答(%)				(内訳)								
	いる		いない		県立学校(%)				市町立学校(%)				
	R4	R5	R4	R5	いる		いない		いる		いない		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
小学校(分校含む)	99.4	99.7	0.6	0.3					99.4	99.7	0.6	0.3	
中学校(分校含む)	100.0	98.6	0.0	1.4	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	98.6	0.0	1.4	
義務教育学校	100.0	100.0	0.0	0.0					100.0	100.0	0.0	0.0	
高等学校	全日制	100.0	98.3	0.0	1.7	100.0	98.3	0.0	1.7				
	定時・通信制	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
特別支援学校	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0					
令和5年度全体	99.7	99.3	0.3	0.7	100.0	98.9	0.0	1.1	99.6	99.4	0.4	0.6	

令和5(2023)年度は、公立学校のほとんどで休暇を取得しやすい雰囲気醸成に努めている。

<令和5年度>

